

## 平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年2月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武井 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 久保 博幸

四半期報告書提出予定日 平成22年3月4日

TEL 047-382-4141

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績(平成21年7月21日～平成22年1月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	5,658	△10.2	307	△19.4	311	△18.7	182	△19.0
21年7月期第2四半期	6,299	—	381	—	383	—	225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	50.85	—
21年7月期第2四半期	62.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	6,606	2,217	33.6	616.45
21年7月期	7,099	2,086	29.4	579.85

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 2,217百万円 21年7月期 2,086百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年7月期	—	0.00			
22年7月期 (予想)			—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△4.8	605	△14.0	610	△13.9	355	△14.1	98.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第2四半期 3,600,000株 21年7月期 3,600,000株

② 期末自己株式数 22年7月期第2四半期 2,494株 21年7月期 2,494株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第2四半期 3,597,506株 21年7月期第2四半期 3,598,120株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【 定性的情報・財務諸表等 】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年7月21日～平成22年1月20日）における我が国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や景気対策の効果等により回復基調で推移いたしました。失業率が高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続き、景気の自律的な回復の道筋は見え、先行きは依然として不透明な状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画（平成19年8月～平成22年7月）の最終年度の事業分野ごとに策定した施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、各種セミナーの積極的な開催をはじめとした販売促進活動を強化し、受注拡大に努めましたが、保守部門、OAサプライ分野の売上が低調に推移した結果、売上高は、56億5千8百万円（前年同四半期比10.2%減）に止まりました。

損益面におきましては、売上高の減少をカバーすべく、保守部門におけるコール受付、部品手配の集約化によるバックオフィスの効率化、商品販売部門における物流コストの削減、ソフトウェア開発部門におけるプロジェクト管理の徹底等によるコスト統制に努めましたが、売上総利益は17億1千6百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は3億7百万円（同19.4%減）、経常利益は3億1千1百万円（同18.7%減）、四半期純利益は1億8千2百万円（同19.0%減）となりました。

なお、期初に策定した計画との対比では、売上高は計画を下回りましたが、営業利益等の利益面では計画数値を上回っております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別概況は次のとおりであります。

## ① 保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化に努めましたが、大型アウトソーシング業務案件の売上減や個人向けパソコン修理の取り扱い減などにより売上高は10億3千4百万円（前年同四半期比19.5%減）に止まりました。引き続き、プロジェクトマネジメント力の向上、コストダウンに取り組み、企業のアウトソーシング需要の取り込みなど業容拡大に努めてまいります。

ネットワークサービス分野は、基幹事業分野として重点的に取り組んでおりますが、学校市場における平成21年度補正予算の執行が下半期にずれ込んだために、売上高は13億7千5百万円（同11.5%減）となりました。今後につきましては、学校市場でのICT案件の受注拡大、民間市場での新規顧客の開拓に向けた営業力を強化し、事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野の売上高は4億1千5百万円（同4.4%減）となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は28億2千5百万円（同13.7%減）となりました。

## ② 商品販売部門

OAサプライ分野は、有力顧客への直接販売による売上増はありましたが、景気悪化による企業のコスト削減等の影響を受け、既存のサプライ品取扱業者向け売上が減少したため、売上高は13億8千2百万円（同9.5%減）となりました。今後につきましては、Webビジネス推進、直接販売の強化による売上の拡大並びに物流コストの削減に継続して取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、オフィス移転需要は低調でありましたが、コスト削減セミナーの開催をはじめとした販売促進活動を強化し、売上高は2億5千2百万円（同0.04%増）となりました。引き続き、新規顧客の開拓を図り、売上拡大に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は4億6千7百万円（同6.8%増）となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は21億1百万円（同5.2%減）となりました。

## ③ ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向け並びに民間企業向けに営業強化に努めましたが、IT投資抑制の影響で民間分野が低調であったために、売上高は7億3千1百万円（同9.7%減）となりました。今後につきましては、引き続き、地方公共団体、文教市場向けのサービスメニューを拡充するとともに、民間市場を含めた営業力の強化とサポートおよび開発品質の向上に取り組んでまいります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、66億6百万円と前連結会計年度末比4億9千3百万円減少しました。これは流動資産が、現預金の減少(3億4千2百万円)や受取手形及び売掛金の減少(1億6千9百万円)等により、5億1千1百万円減少し、固定資産が、ソフトウェアの増加(4千3百万円)等により1千8百万円増加したことによります。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少(2億8千4百万円)や未払法人税等の減少(1億1百万円)等により5億9千1百万円減少し、また、固定負債は、長期借入金の減少(3千8百万円)等により3千3百万円減少しました。純資産は、22億1千7百万円と1億3千1百万円増加し、自己資本比率は33.6%と前連結会計年度末比4.2ポイント上昇しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比3億4千2百万円減少し、19億5千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億1千3百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益(3億1千1百万円)、売上債権の減少(1億9千1百万円)等による資金の増加はありましたが、仕入債務の減少(2億7千万円)、法人税等の支払(1億8千5百万円)、賞与引当金の減少(5千9百万円)、未払金の減少(3千9百万円)等により資金が減少したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7千8百万円となりました。これはソフトウェア等の無形固定資産の取得(6千2百万円)、有形固定資産の取得(3千万円)等により資金が減少したためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億5千万円となりました。これは長短借入金の減少(9千6百万円)、配当金の支払(5千3百万円)等により資金が減少したためであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の下半期の業績見通しとしては、補正予算等の執行に伴う学校向けICT案件の受注増により、ネットワークサービス分野及びIT関連機器分野の売上増を見込んでおりますが、通期の連結業績予想につきましては、平成22年7月期上半期の影響を受け、平成22年2月17日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通り、売上高は120億円(前回予想比5.9%減、前期比4.8%減)、営業利益は6億5百万円(前回予想比1.7%増、前期比14.0%減)、経常利益は6億1千万円(前回予想比1.7%増、前期比13.9%減)、当期純利益は3億5千5百万円(前回予想比2.9%増、前期比14.1%減)の見込みであります。

## 【参考】

平成22年7月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A) (平成21年8月31日)	12,750	595	600	345	95	90
今回発表予想(B) (平成22年2月17日)	12,000	605	610	355	98	68
増減額(B-A)	△750	10	10	10	—	—
増減率(%)	△5.9	1.7	1.7	2.9	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年7月期)	12,610	703	708	413	114	85

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,116千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25,325千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,908	2,298,087
受取手形及び売掛金	2,549,675	2,718,855
商品	56,527	42,291
仕掛品	44,596	27,310
原材料及び貯蔵品	13,887	6,479
繰延税金資産	149,758	184,439
その他	62,714	67,726
貸倒引当金	△2,121	△2,764
流動資産合計	4,830,946	5,342,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	304,026	312,231
工具、器具及び備品(純額)	57,701	62,756
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,099,582	1,112,842
無形固定資産	142,008	98,088
投資その他の資産		
投資有価証券	68,001	62,991
敷金及び保証金	137,930	138,474
繰延税金資産	305,318	308,994
その他	25,806	60,632
貸倒引当金	△3,232	△24,695
投資その他の資産合計	533,823	546,397
固定資産合計	1,775,415	1,757,329
資産合計	6,606,361	7,099,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,919	1,549,895
短期借入金	405,569	463,328
未払金	146,598	195,526
未払費用	347,310	353,948
未払法人税等	100,937	202,876
前受金	921,434	940,924
賞与引当金	306,348	365,535
工事損失引当金	54	—
その他	123,054	135,626
流動負債合計	3,616,227	4,207,661
固定負債		
長期借入金	—	38,905
退職給付引当金	732,292	710,055
役員退職慰労引当金	13,352	22,003
長期未払金	25,657	33,817
負ののれん	1,140	1,303
固定負債合計	772,443	806,084
負債合計	4,388,670	5,013,746

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,582,071	1,453,088
自己株式	△903	△903
株主資本合計	2,215,248	2,086,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,442	△255
評価・換算差額等合計	2,442	△255
純資産合計	2,217,690	2,086,009
負債純資産合計	6,606,361	7,099,755

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
売上高	6,299,384	5,658,174
売上原価	4,508,589	3,942,148
売上総利益	1,790,795	1,716,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,194	8,882
給料及び手当	590,235	614,835
賞与引当金繰入額	176,289	151,746
退職給付費用	52,945	64,706
役員退職慰労引当金繰入額	1,949	1,972
福利厚生費	51,482	48,300
賃借料	56,695	55,496
減価償却費	32,155	32,008
その他	435,370	430,722
販売費及び一般管理費合計	1,409,318	1,408,671
営業利益	381,476	307,354
営業外収益		
受取利息	567	215
受取配当金	1,921	1,778
受取手数料	2,739	3,061
負ののれん償却額	162	162
その他	3,416	3,666
営業外収益合計	8,808	8,884
営業外費用		
支払利息	5,937	3,683
その他	648	711
営業外費用合計	6,585	4,395
経常利益	383,699	311,843
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
減損損失	492	—
固定資産除却損	370	33
特別損失合計	862	33
税金等調整前四半期純利益	382,843	311,810
法人税、住民税及び事業税	173,950	92,359
法人税等調整額	△17,041	36,505
法人税等合計	156,908	128,864
四半期純利益	225,934	182,945



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高	3,114,782	2,796,465
売上原価	2,246,374	1,922,855
売上総利益	868,408	873,609
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,585	4,310
給料及び手当	285,821	293,128
賞与引当金繰入額	92,382	61,667
退職給付費用	29,026	31,778
役員退職慰労引当金繰入額	812	435
福利厚生費	26,652	23,787
賃借料	29,640	26,490
減価償却費	16,541	16,376
その他	239,075	208,464
販売費及び一般管理費合計	726,539	666,439
営業利益	141,869	207,169
営業外収益		
受取利息	207	93
受取配当金	212	127
受取手数料	1,545	1,641
負ののれん償却額	81	81
社員会拠出金戻入益	—	1,661
その他	2,078	846
営業外収益合計	4,126	4,452
営業外費用		
支払利息	3,030	1,690
その他	462	302
営業外費用合計	3,493	1,992
経常利益	142,502	209,629
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
減損損失	492	—
固定資産除却損	351	—
特別損失合計	843	—
税金等調整前四半期純利益	141,665	209,629
法人税、住民税及び事業税	△8,923	△21,902
法人税等調整額	62,763	96,762
法人税等合計	53,839	74,860
四半期純利益	87,825	134,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,843	311,810
減価償却費	48,492	38,238
負ののれん償却額	△162	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△696	△22,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,021	△59,186
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,754	22,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,797	△8,650
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,080	△8,160
受取利息及び受取配当金	△2,488	△1,993
支払利息	5,937	3,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
固定資産除却損	370	33
減損損失	492	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,622	191,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,559	△38,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,813	△270,179
未払金の増減額 (△は減少)	779	△39,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,008	△15,688
前受金の増減額 (△は減少)	△46,574	△19,490
その他	△1,511	△10,112
小計	△3,037	73,125
利息及び配当金の受取額	2,600	2,227
利息の支払額	△5,885	△3,701
法人税等の支払額	△125,622	△185,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,944	△113,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,297	△30,245
無形固定資産の取得による支出	△2,724	△62,691
投資有価証券の取得による支出	△688	△669
投資有価証券の売却による収入	20	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,912	△763
敷金及び保証金の回収による収入	362	851
保険積立金の払戻による収入	6,745	16,453
その他	△1,959	△1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,453	△78,354

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△99,864	△66,664
自己株式の取得による支出	△619	—
配当金の支払額	△44,990	△53,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,473	△150,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△396,871	△342,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609	2,298,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,836,737	1,955,908

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月21日 至 平成21年1月20日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)		
S I サービス	429,211	88.7
合 計	429,211	88.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)				
S I サービス	471,425	91.7	154,972	101.1
合 計	471,425	91.7	154,972	101.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
保守	フィールドサポート	538,057	86.6
	ネットワークサービス	608,791	85.4
	メーカーリペアサービス	195,644	88.1
小 計		1,342,492	86.3
商品販売	OAサプライ	713,604	88.1
	オフィスファニチュア	115,059	93.1
	IT関連機器	163,449	136.9
小 計		992,113	94.2
ソフトウェア開発	S I サービス	461,859	91.3
小 計		461,859	91.3
合 計		2,796,465	89.8

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	807,791	25.9	800,139	28.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。